一般財団法人 運輸総合研究所

モビリティ　シンポジウム

「モビリティーサービスの明日～その課題と可能性を多面的に考察する～」

■日時：2022年3月28日（月）14:00～17:00（開場:13:30）

■会場：ベルサール御成門タワー
およびオンライン配信（Zoomウェビナー）

※会場参加につきましては、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、
人数を制限しますので、ご希望に添えない場合もございます。

ご　案　内

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

一般財団法人 運輸総合研究所の業務につきましては、平素からの格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび、モビリティシンポジウム「モビリティーサービスの明日～その課題と可能性を多面的に考察する～」を開催することと致しましたので、ご多用中のところ誠に恐縮に存じますが、万障お繰り合わせのうえ、ご臨席いただきたくご案内申し上げます。

敬具

2022年3月吉日

一般財団法人 運輸総合研究所　会　長　宿利　正史

趣　旨

モビリティに関連した技術や工夫の多様化は、地域が抱える課題の解決を通じて人々を幸せにする手段としてのモビリティの取り組みに多様な選択肢をもたらし、従来では実現が困難と考えられていたサービスを実現できる可能性は飛躍的に高まりました。しかしながら、多様な主体の関与が必要であること、事業制度との調整など、実現の際には数多くの困難に直面しております。

2020年4月より運輸総合研究所では、高度化・多様化するモビリティサービスを全国の各地が抱える地域課題を解決する手段として活用を促進するための方策等について、事例調査などを含めて検討してきました。

このシンポジウムでは、その成果をご報告するとともに、モビリティサービスの課題と可能性についての議論を通じ、移動を工夫する手段として新しいモビリティサービスも活用した地域の課題解決について考察します。

お申込み

下記のURLよりお申し込みください。

https://krs.bz/jterc/m/symposium220328

（申込期限：3月２２日（火）まで）

※お申し込み頂いた方には、3月25日（金）に視聴用URL及び資料をご送付いたします。

お問い合わせ：
一般財団法人 運輸総合研究所（担当：新倉(にいくら)）
〒105-0001　東京都港区虎ノ門３－１８－１９（UD神谷町ビル）
ＴＥＬ：０３－５４７０－８４１５ FAX：０３－５４７０－８４０１
E-mail：collo@jttri.or.jp　　HP：https://www.jttri.or.jp/

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

一般財団法人 運輸総合研究所

モビリティ　シンポジウム

「モビリティーサービスの明日～その課題と可能性を多面的に考察する～」

プログラム

〇主　催：一般財団法人　運輸総合研究所
〇日　時：**2022年3月28日（木）14:00～17:00（開場:13:30）**
〇会　場：ベルサール御成門タワーおよびオンライン配信（Zoomウェビナー）
※後日、収録映像を公開いたします。
〇参加費：無料
〇その他：会場内での撮影・録音は禁止させていただきます。

注）プログラムは変更になる可能性があります。

【開会挨拶】　**宿利　正史**　一般財団法人運輸総合研究所　会長　**14：00～14：05**

<第1部>　**新しいモビリティサービスの実現方策に関する調査研究について**　**14：05～14：55**

【報告】　**「新しいモビリティサービスの実現方策に関する調査研究成果について」**　**14：05～14：35**

安達　弘展　運輸総合研究所　研究員

【講演】　**「モビリティサービスを取り巻く状況と実現への課題」**　**14：35～14：55**

石田　東生　筑波大学名誉教授
一般財団法人日本みち研究所理事長

<休憩>

<第2部>　**モビリティサービスの広がりとその導入に向けて**
～地域の課題をモビリティサービスで解決しよう～

【パネルディスカッション及び質疑応答】　**15：05～16：55**

パネリスト：
河田　敦弥　国土交通省 総合政策局モビリティサービス推進課長
野村　文吾　十勝バス株式会社代表取締役社長
藤岡　健裕　ネクスト・モビリティ株式会社　代表取締役 副社長兼CSO
細谷　精一　前橋市未来創造部参事兼交通政策課長

コーディネーター：**石田　東生**

【閉会挨拶】　**佐藤　善信**　一般財団法人運輸総合研究所　理事長　**16：55～17：00**

会場

「御成門駅」A3b出口直結（三田線）
「大門駅」A6出口徒歩6分（大江戸線・浅草線）
「浜松町駅」北口徒歩10分（JR線）
「モノレール浜松町駅」北口徒歩11分（東京モノレール）
※近隣には「ベルサール御成門駅前」がございます。お間違えのないようお気を付けください。
〒105-0011
東京都港区芝公園1-1-1 住友不動産御成門タワー3F・4F　ベルサール御成門タワー
https://www.bellesalle.co.jp/shisetsu/shinagawa/bs_onarimontower/access/

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

講演者及びコーディネーターのご紹介

石田　東生　筑波大学名誉教授、一般財団法人日本みち研究所理事長

＜略歴＞

東京大学大学院土木工学専攻を修了後、東京工業大学助手、筑波大学社会工学系教授を経て、2017年に定年退職。専門分野は、交通政策・国土政策・社会資本政策。最近ではＭａａＳやスマートシティに関する提言活動や政府の検討会議に参画している。国土交通省社会資本整備審議会道路分科会長・国土審議会委員、グリーンイノベーション戦略推進会議委員、経済産業省スマートモビリティチャレンジ協議会運営委員長、自動運転ビジネス検討会コアメンバーなどを務める。著書に、『都市の未来』（日本経済新聞社）、『みち――創り・使い・暮らす』（技報堂）、『スマートシティ』（時評社）、『歴史の謎はインフラで解ける　教養としての土木学』（産経新聞出版）など。

河田　敦弥　国土交通省 総合政策局モビリティサービス推進課長)

＜略歴＞1998年4月　運輸省（現　国土交通省）入省
2007年7月　国土交通省大臣官房人事課
2009年8月　観光庁国際交流推進課
2011年8月　国土交通省航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課
2015年9月　国土交通大臣官房付
2016年6月　国土交通省航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課航空交渉室
2017年7月　観光庁観光戦略課観光政策調整室
2018年4月　観光庁観光地域振興部観光地域振興課DMO支援室
2019年7月　観光庁地域振興部観光資源課
2020年7月　現職

野村　文吾　十勝バス株式会社　代表取締役社長

＜略歴＞1963（昭和38）年 帯広市生まれ
1982（昭和57）年3月 函館ラ・サール高校 卒業
1988（昭和63）年3月 小樽商科大学　商学部経済学科　卒業
1988（昭和63）年4月 国土計画株式会社　（現　西武ホールディングス）入社
1998（平成10）年4月 十勝バス株式会社　入社
2003（平成15）年5月 十勝バス株式会社　代表取締役社長　就任
2004（平成16）年5月 テービーオイル株式会社　代表取締役社長　就任
国土交通省バスの運転者の確保及び育成に向けた検討会委員、北海道過疎地域を考える北海道経済連合会Society5.0ワーキンググループ委員など数々の委員等を歴任。
信条：まかぬ種は生えぬ　　趣味：テニス、BBQ、映画鑑賞

藤岡　健裕　ネクスト・モビリティ株式会社　代表取締役 副社長兼CSO

＜略歴＞大学卒業後、総合電機メーカー、IT系ベンチャー、戦略系コンサルファームを経て、2005年より三菱商事在籍、現在に至る。
三菱商事では、全社の調査部門や経営企画部門において、事業環境評価や中期経営計画策定、各事業部門の戦略構築/評価、新規事業開発などに従事。
モビリティ分野関連では、2012年～16年のインド駐在時にアフター・サービス分野における事業開発に従事した他、2017年からは自動車事業部門におけるモビリティ・サービス分野での事業開発を推進し、2019年2月に西日本鉄道との合弁でネクスト・モビリティ社を設立（三菱商事より出向、代表就任）、福岡県にてAI活用型オンデマンドバス（ODB）の商業運行を始め、翌20年からはODB導入を期待する全国の交通事業者・自治体様に対するODBサービスの提供や、MaaS領域と連携したサービス開発を推進中。
一橋大学社会学部卒。東京都八王子市出身、福岡県福岡市在住。
家族は妻と子供二人。休日はテニス、囲碁、旅行など。

細谷　精一　前橋市未来創造部参事兼交通政策課長

＜略歴＞1964年7月群馬県伊勢崎市生まれ 1987年4月前橋市採用―総務部市民税課―財務部財政課―群馬県企画部交通政策課(出向)―市企画部企画調整課―教育委員会指導部学校教育課を経て、2017年4月より現職。市職員通算34年のうち、市政の総合政策推進と調整を担う企画調整課(のちに政策推進課)12年間と群馬県交通政策課への２年間出向等の経験を踏まえ各種交通施策に携わる。
上毛電鉄への上下分離方式・コミュニティバス(マイバス)・前橋駅前広場整備・交通まちづくり(シンポジウム、イベント等)・地域公共交通計画・自動運転バスなどの企画・導入をはじめ、共同経営の視点で交通事業者と連携しながら官民連携のまちづくりに携わる。